

奈良市土地開発公社保有地

含み損187億円超

市長 解決策検討へ

実勢価格初公表

奈良市の仲川元庫市長は12日、市土地開発公社が保有する土地の実勢価格が26億3200万円（2008年度末）で、簿価の12・3％に下落していることを明らかにした。市が公社の実勢価格を公表するのは初めて。今春にも専門家を交えた検討チームを設置し、公社解散も視野に来年度中に具体的な方策をまとめる方針。

同日の市議会3月定例会で、天野秀治議員（政和会）の一般質問に答えた。

仲川市長は、実勢価格を路線価などを基に市が独自に試算したと説明。08年度末で実勢価格は公社保有地全体（約31万8千平方メートル）で約26億3200万円に下落し、簿価の214億2200万円に対する割合は12・3％、含み損は187億9千万円にのぼると述べた。

うち1990年から94年にかけて、工場の移転用地として購入し、計画が頓挫した

「中ノ川造成事業（約15万9761平方メートル）は実勢価格が約7500万円」で、簿価に対する割合は0・9％と10分の1以下に下落し、約81億9200万円もの含み損を抱えていると説明。仲川市長は「予算委員会でも資料を提出したい」と答えた。

天野議員は「購入時の手法や価格に問題があったのは明らかだが、これまで要求しても公表を断られてきた。今回集計し、公表したのは『負の遺産を解決しよう』という意気込みが感じられる」と一定

の評価をした。

仲川市長は報道陣に対し、